

平成 16 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 10 月 24 日

上場会社名 大阪製鐵株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号 5449

大証第一部

(URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>)

本社所在都道府県

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月志郎

TEL (06)6552 - 1442

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 小森英城

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 24 日

親会社名 新日本製鐵株式会社 (コード番号: 5401)

親会社における当社の株式保有比率 60.80%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	32,916	(15.2)	2,864	(182.8)	2,840	(202.3)
14 年 9 月中間期	28,568	(11.3)	1,013	(37.0)	939	(32.2)
15 年 3 月期	59,056	(14.1)	1,750	(37.6)	1,668	(31.2)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15 年 9 月中間期	1,410	(294.0)	33.76		-	
14 年 9 月中間期	357	(52.9)	8.50		-	
15 年 3 月期	509	(51.2)	11.19		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 41,771,215 株 14 年 9 月中間期 42,111,109 株 15 年 3 月期 41,942,183 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	91,188	71,429	78.3	1710.03
14 年 9 月中間期	89,488	69,994	78.2	1675.44
15 年 3 月期	89,468	69,945	78.2	1673.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 41,770,611 株 14 年 9 月中間期 41,777,083 株 15 年 3 月期 41,771,586 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	1,325	819	169	3,850
14 年 9 月中間期	1,077	2,674	2,216	4,348
15 年 3 月期	3,039	1,798	4,136	3,513

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	68,000	4,800	2,450

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 58 円 65 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社企業集団は、当社及び親会社1社・子会社5社で構成され、その主な事業は、鉄鋼業、鉄鋼業に係る卸売業及び運輸業であります。当該各事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

① 鉄鋼業

会社名	区分	事業の内容
当社		形鋼、棒鋼等の鋼材、鋼片、鉄鋼加工品の製造販売
新日本製鐵(株)	親会社	各種鉄鋼製品の製造販売等
日本スチール(株)	連結子会社	平鋼等の鋼材の製造販売
新北海鋼業(株)	連結子会社	棒鋼等の鋼材、鋼片の製造販売

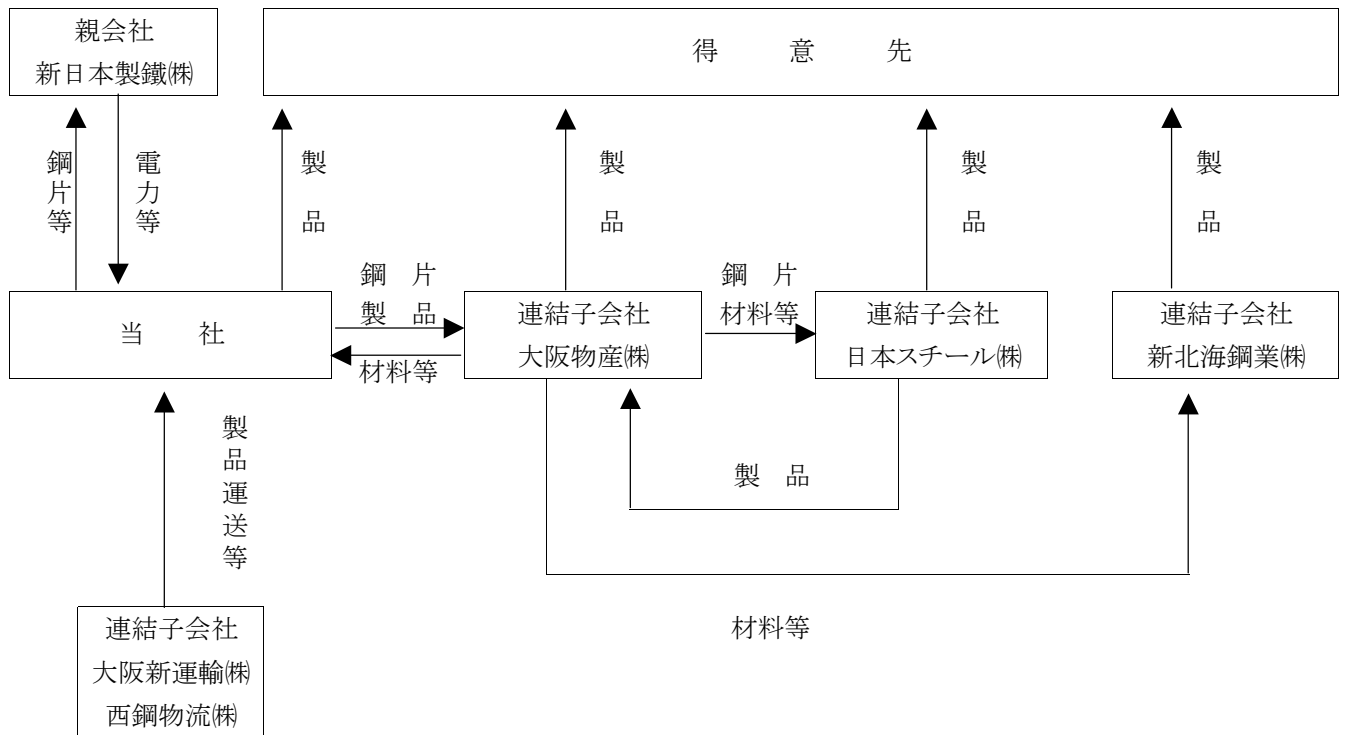
② 卸売業

会社名	区分	事業の内容
大阪物産(株)	連結子会社	鋼材及び製鋼原料等の売買

③ 運輸業

会社名	区分	事業の内容
大阪新運輸(株)	連結子会社	当社本社地区の鋼材の運送及び構内作業
西鋼物流(株)	連結子会社	当社西日本製鋼所の鋼材の運送及び構内作業

(2) 事業の系統図



経 営 方 針

(1)経営の基本方針

当社グループは、鉄スクラップを鉄鋼製品にリサイクルし、省資源・省エネルギーを通じて地球環境の保全に努めるとともに、社会の発展に貢献することを経営理念としております。顧客ニーズを追求し、合理的でオープンな経営により、ゆるぎない競争力を持ち、信頼される企業グループを目指します。

(2)利益配分に関する基本方針

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建設向けであり、市況の変動が大きいという特色を有しており、これにより電炉業界の業績が大きく影響されます。当社は、この業界にあって経営基盤の長期安定に向けて財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努め株主のご負託に応えてまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

国内需要低迷の長期化、国際商品化に伴う鉄スクラップ価格の変動など、経営環境は不透明感を増しつつあります。当社グループにおきましては、いかなる経営環境変化にも耐え得る強固な経営基盤を構築すべく、平成 15 年度から平成 17 年度までを実行期間とする第 4 次中期経営計画を策定いたしました。堺、恩加島、西日本製鋼所の三工場における最適生産体制の更なる向上を通じ、需要に見合った生産条件下でのコスト競争力を一層強化するとともに、環境対策・設備老朽更新等の企業基盤整備を進め、「より強い大阪製鐵」を目指した体質強化を推進いたします。また、単独での借入金ゼロ化実現に続き、連結借入金につきましてもゼロ化を図ってまいります。

(4)目標とする経営指標

平成 15 年度から平成 17 年度までを実行期間とする第 4 次中期経営計画において、最終年度の連結 ROS (売上高経常利益率) 8.0%、連結 ROA (総資産事業利益率) 5.0%、単独 ROS 8.5%、単独 ROA 4.4%、の達成を目指します。

(5)会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社のコーポレートガバナンスにつきましては、取締役会及び監査役会を基本機構としております。取締役会は、迅速かつ確かな経営判断を行うため、原則として月1回以上開催（平成14年度実績18回開催）され、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分な議論、検討を尽くしたうえで意思決定を行うことを基本としております。取締役会及び主要会議には、監査役が常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。

また、グループ連結経営の一層の強化を図るべく、当社の取締役会には、グループ会社の社長が出席する他、四半期毎に当社及びグループ各社の社長以下主要役員から構成されるトップミーティングを開催しております。

(6)関連当事者との関係に関する基本方針

新日本製鐵株式会社との関係について

新日本製鐵株式会社は、当社の発行済株式総数の60.8%（間接保有を含む）を所有する筆頭株主であります。当社は新日本製鐵株式会社の製鉄事業分野における唯一の電炉中核子会社として、同社との鉄鋼事業戦略の共有化を図り、その一翼を担いつつ、普通鋼電炉事業の発展に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、長く低迷を続けていた民間設備投資が回復基調にあることやリストラを背景とした企業収益が増益傾向にあることなどに加え、日本経済の回復を期待した株価の上昇もあって、久方ぶりに明るい兆しが見られるようになりました。しかし、一方で厳しい雇用情勢を反映し、個人消費は依然として低迷を続けており、内需主導による本格的な景気回復に至らないまま推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、高炉メーカーを中心としたアジア向け輸出や自動車・造船向け需要が順調であったことから、粗鋼生産量は前年同期を上回る高水準となりました。

一方、内需が中心である普通鋼電炉業界は、昨秋以降上昇を続けていた主原料である鉄スクラップ価格が、期前半、下落に転じたため、各社の業績を一時的に改善させましたが、需要面におきましては、依然として力強さがなく低迷したまま推移いたしました。

当社におきましては、こうした厳しい経営環境に対処するため、需要に見合う生産・販売を徹底し、全力を挙げて鋼材価格の改善を行ってまいりました。この結果、当中間期の鋼材売上数量は43万3千トン（前年同期実績45万5千トン）と減少したものの、鋼材売上高は181億3千2百万円（前年同期実績158億5千2百万円）と増加いたしました。また、鋼片売上と加工製品を合わせた総売上高は260億7千7百万円（前年同期実績218億3千6百万円）となりました。一方、収益面では製品販売価格の改善、全社を挙げてのコスト削減努力により、経常利益は22億4千万円（前年同期実績6億8千8百万円）、税引後の中間純利益は12億1千2百万円（前年同期実績2億7千5百万円）となりました。これらにより、売上高経常利益率は8.6%（前年同期3.2%）となりました。また、総資産は791億3百万円（平成15年3月期791億7千2百万円）に減少、株主資本比率は81.5%（平成15年3月期79.8%）に増加するなど財務体質を着実に改善いたしました。

当社グループにつきましても、連結子会社各社が収益確保に努めました結果、当上半期の連結総売上高は329億1千6百万円（前年同期実績285億6千8百万円）、連結経常利益は28億4千万円（前年同期実績9億3千9百万円）、連結中間純利益は14億1千万円（前年同期実績3億5千7百万円）となりました。

中間配当金につきましては、今後の鉄スクラップ価格や円高の動向など、流動的な要素があるため、当面1株につき4円と据え置かせていただきました。

連結キャッシュ・フローの状況

当上半期の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、中間純利益の確保、減価償却費等による収入と、売上債権の増加、仕入れ債務減少等の支出により13億2千5百万円の収入（前年同期実績10億7千7百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等の支出により8億1千9百万円の支出（前年同期実績26億7千4百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等の支出により1億6千9百万円の支出（前年同期実績22億1千6百万円の支出）となりました。

以上の結果、当上半期における連結ベースの現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億3千6百万円増加し、38億5千万円となりました。

(2)通期の見通し

下半期の見通しといたしまして、日本経済は景気回復の兆しがみられるとはいえ、未だ一進一退の状況にあり、更に円高による影響が懸念されるなど、先行きの不透明感を払拭できない状況にあります。

普通鋼電炉業界におきまして、国内需要の回復見込みがたたず、一時的に落ち着きをみせておりました鉄スクラップ価格も上昇傾向を強めるなど、外部環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社におきましては、いかなる経営環境のもとでも安定的に収益を確保することを狙い、昨年策定いたしました第4次中期経営計画に基づき、「より強い大阪製鐵」を目指した体質強化を強力に推進し、グループ各社を含めた強固な経営基盤を構築してまいり所存であります。

通期の連結業績につきましては、売上高 680 億円（前期比 15.1%増）、経常利益 48 億円（前期比 187.8%増）、当期純利益 24 億 5 千万円（前期比 381.3%増）を見込んでおります。

比較連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
I 流 動 資 産	31,730	35.5	34,510	37.8	32,232	36.0
現金及び預金	2,278		1,631		3,143	
受取手形及び売掛金	15,151		18,964		17,143	
有価証券	2,070		25		396	
棚卸資産	10,493		10,173		10,077	
前払費用	413		453		443	
繰延税金資産	1,077		973		952	
未収入金	54		24		44	
預け金	-		2,218		-	
その他	204		53		39	
貸倒引当金	△ 14		△ 8		△ 8	
II 固 定 資 産	57,757	64.5	56,677	62.2	57,235	64.0
1.有形固定資産	55,278	61.8	54,083	59.3	55,080	61.6
建物及び構築物	9,203		8,820		8,973	
機械装置及び運搬具	18,098		17,327		18,149	
工具器具及び備品	337		300		317	
土地	27,354		27,515		27,503	
建設仮勘定	284		120		135	
2.無形固定資産	238	0.2	250	0.3	278	0.3
ソフトウェア	220		231		260	
施設利用権	18		18		18	
3.投資その他の資産	2,239	2.5	2,343	2.6	1,876	2.1
投資有価証券	976		1,124		655	
長期貸付金	3		3		3	
繰延税金資産	1,042		1,067		1,067	
その他	242		179		180	
貸倒引当金	△ 25		△ 30		△ 30	
資産合計	89,488	100.0	91,188	100.0	89,468	100.0

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
I 流 動 負 債	14,725	16.4	15,272	16.7	16,182	18.1
支払手形及び買掛金	6,565		7,228		8,012	
短期借入金	4,230		3,891		3,891	
未払金	1,179		1,320		1,740	
未払法人税等	377		592		392	
未払消費税等	160		249		173	
未払費用	1,129		1,254		1,261	
修繕引当金	886		639		629	
その他の	197		95		80	
II 固 定 負 債	3,923	4.4	3,521	3.9	2,497	2.8
長期借入金	1,411		-		-	
繰延税金負債	774		1,801		695	
退職給付引当金	1,367		1,448		1,406	
役員退職慰労引当金	205		139		238	
その他の	165		131		157	
負債合計	18,649	20.8	18,793	20.6	18,680	20.9
少数株主持分	843	1.0	965	1.1	842	0.9
(資本の部)						
I 資 本 金	8,769	9.8	8,769	9.6	8,769	9.8
II 資 本 剰 余 金	10,203	11.4	10,203	11.2	10,203	11.4
III 利 益 剰 余 金	51,288	57.3	52,478	57.5	51,272	57.3
IV その他有価証券評価差額金	7	△ 0.0	255	0.3	△ 22	△ 0.0
V 自 己 株 式	△ 274	△ 0.3	△ 277	△ 0.3	△ 277	△ 0.3
資本合計	69,994	78.2	71,429	78.3	69,945	78.2
負債、少数株主持分及び資本合計	89,488	100.0	91,188	100.0	89,468	100.0

比較連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	28,568	100.0	32,916	100.0	59,056	100.0
II 売 上 原 価	24,800	86.8	27,533	83.6	51,896	87.9
売 上 総 利 益	3,768	13.2	5,382	16.4	7,159	12.1
III 販売費及び一般管理費	2,755	9.7	2,517	7.7	5,409	9.1
営 業 利 益	1,013	3.5	2,864	8.7	1,750	3.0
IV 営 業 外 収 益	165	0.6	110	0.3	301	0.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21		12		31	
雑 収 益	143		97		270	
V 営 業 外 費 用	238	0.8	134	0.4	383	0.7
支 払 利 息	10		0		12	
雑 損 失	227		134		371	
経 常 利 益	939	3.3	2,840	8.6	1,668	2.8
VI 特 別 利 益	-	-	-	-	24	0.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		24	
VII 特 別 損 失	254	0.9	126	0.4	751	1.3
退職給付会計変更時差異償却損	126		126		252	
過年度売却土地障害物撤去費用	128		-		128	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		244	
早 期 退 職 加 算 金 等	-		-		40	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		-		85	
税金等調整前中間(当期)純利益	684	2.4	2,713	8.2	941	1.6
法人税、住民税及び事業税	55	0.2	283	0.8	113	0.2
法 人 税 等 調 整 額	233	0.8	893	2.7	277	0.4
少 数 株 主 利 益	37	0.1	126	0.4	41	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	357	1.3	1,410	4.3	509	0.9

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高				10,203		
資本準備金期首残高	10,203	10,203			10,203	10,203
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		10,203		10,203		10,203
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高				51,272		
連結剰余金期首残高	51,139	51,139			51,139	51,139
II 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	357	357	1,410	1,410	509	509
III 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	169		167		336	
2. 役員賞与金	39	209	37	204	39	376
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		51,288		52,478		51,272

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	684	2,713	941
減 価 償 却 費	1,410	1,417	2,891
貸倒引当金の減少額	△ 16	△ 0	△ 17
退職給付引当金の増加額	34	42	73
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額	24	△ 98	57
修繕引当金の増加額又は減少額	116	10	△ 141
受取利息及び受取配当金	△ 21	△ 12	△ 31
支 払 利 息	10	0	12
有形固定資産除却損	32	11	68
投資有価証券の売却益	△ 17	-	△ 41
投資有価証券の評価損	-	-	244
ゴルフ会員権評価損	18	0	85
役員賞与の支払額	△ 39	△ 37	△ 39
売上債権の増加額又は減少額	1,710	△ 1,820	△ 281
棚卸資産の増加額又は減少額	581	△ 96	997
仕入債務の減少額	△ 2,880	△ 783	△ 1,433
そ の 他	△ 567	46	△ 309
小 計	1,079	1,395	3,075
利息及び配当金の受取額	21	12	31
利 息 の 支 払 額	△ 10	△ 0	△ 12
法人税等の支払額	△ 13	△ 83	△ 55
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077	1,325	3,039
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	192	-	217
有形固定資産の売却による収入	3,743	2	3,765
有形固定資産の取得による支出	△ 1,200	△ 801	△ 2,033
無形固定資産の取得による支出	△ 65	△ 20	△ 159
長期貸付金の回収による収入	3	0	-
長期貸付金の増加による支出	-	△ 1	-
その他投資等による収入	1	3	9
その他投資等による支出	△ 0	△ 2	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,674	△ 819	1,798
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	△ 1,770	-	△ 3,520
自己株式の取得による支出	△ 273	△ 0	△ 276
配 当 金 の 支 払 額	△ 169	△ 167	△ 336
少数株主への配当金の支払額	△ 4	△ 1	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,216	△ 169	△ 4,136
IV 現金及び現金同等物の増加額	1,535	336	700
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,813	3,513	2,813
VI 現金及び現金同等物の中間(期末)残高	4,348	3,850	3,513

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
企業集団の状況に記載のとおりであります。
2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同じであります。
3. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
 - (ア) 時価のあるもの
中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
 - (イ) 時価のないもの
主として総平均法による原価法によっております。
 - ② 棚卸資産
製品、半製品、原材料、貯蔵品については、主として後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
当社の堺工場及び連結子会社の一部並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 修繕引当金
設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額 126百万円を特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。
 - (4) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有形固定資産の減価償却累計額	35,847 百万円	38,499 百万円	37,215 百万円
受取手形裏書譲渡高	3 百万円	－ 百万円	－ 百万円
自己株式数	502,899株	509,371株	508,396株
預け金	－ 百万円	2,218 百万円	－ 百万円

(新日本製鐵(株)連結CMSへの参加に伴う預け金であります。)

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報
当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で当該事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため当該事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日) (単位:百万円、単位未満切捨て)

		アジア	北米他	計
I	海外売上高	4,777	441	5,218
II	連結売上高			28,568
III	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.8%	1.5%	18.3%

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日) (単位:百万円、単位未満切捨て)

		アジア	北米他	計
I	海外売上高	3,430	360	3,791
II	連結売上高			32,916
III	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4%	1.1%	11.5%

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日) (単位:百万円、単位未満切捨て)

		アジア	北米他	計
I	海外売上高	9,181	154	9,336
II	連結売上高			59,056
III	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5%	0.3%	15.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 韓国、中国、台湾

(2) 北米他 …… 米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産及び販売の状況

生産高

品目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	生産数量	生産数量	生産数量
鋼片	774 千ト	768 千ト	1,562 千ト
鋼材	621 千ト	597 千ト	1,216 千ト

販売実績

品目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	販売金額	販売金額	販売金額
	百万円		百万円
鋼材	22,387	24,852	44,284
鋼片他	6,180	8,064	14,771
計	28,568	32,916	59,056

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 24 日

上場会社名 大阪製鐵株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号 5449

大証第一部

(URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>)

本社所在都道府県

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月志郎

TEL (06)6552 - 1442

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 小森英城

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 24 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 11 月 21 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 平成 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	26,077	(19.4)	2,246	(205.4)	2,240	(225.4)
14 年 9 月中間期	21,836	(9.2)	735	(46.1)	688	(42.0)
15 年 3 月期	46,062	(13.0)	1,378	(43.8)	1,286	(40.1)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	1,212	(339.4)	29.03
14 年 9 月中間期	275	(58.4)	6.55
15 年 3 月期	396	(56.7)	8.73

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 41,771,215 株 14 年 9 月中間期 42,111,109 株 15 年 3 月期 41,942,183 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	4.00	
14 年 9 月中間期	4.00	
15 年 3 月期		8.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	79,103	64,448	81.5	1,542.91
14 年 9 月中間期	76,783	63,239	82.4	1,513.74
15 年 3 月期	79,172	63,160	79.8	1,511.33

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 41,770,611 株 14 年 9 月中間期 41,777,083 株 15 年 3 月期 41,771,586 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 509,371 株 14 年 9 月中間期 502,899 株 15 年 3 月期 508,396 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		54,500	3,950	2,150	4.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 51 円 47 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
I 流 動 資 産	25,328	33.0	28,428	35.9	28,073	35.5
現金及び預金	224		650		2,557	
受取手形	182		108		197	
売掛金	11,039		14,116		13,319	
有価証券	2,070		25		396	
棚卸資産	8,907		8,544		8,683	
前払費用	370		408		441	
繰延税金資産	933		793		788	
短期貸付金	1,500		1,500		1,600	
未収入金	78		42		69	
預け金	-		2,218		-	
その他の流動資産	21		18		21	
II 固 定 資 産	51,455	67.0	50,675	64.1	51,098	64.5
1.有形固定資産	46,698	60.8	45,756	57.8	46,610	58.8
建物	5,669		5,442		5,517	
構築物	1,178		1,129		1,157	
機械及び装置	14,909		14,248		14,978	
車輛及び運搬具	13		21		12	
工具器具及び備品	270		238		256	
土地	24,407		24,559		24,557	
建設仮勘定	249		117		130	
2.無形固定資産	185	0.2	206	0.3	235	0.3
ソフトウェア	177		199		227	
施設利用権	7		7		7	
3.投資その他の資産	4,572	6.0	4,711	6.0	4,252	5.4
投資有価証券	935		1,078		619	
関係会社株式	3,519		3,522		3,522	
長期貸付金	0		-		0	
その他の投資	142		140		140	
貸倒引当金	△ 25		△ 30		△ 30	
資産合計	76,783	100.0	79,103	100.0	79,172	100.0

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
I 流 動 負 債	11,487	14.9	11,585	14.6	13,998	17.7
支 払 手 形	26		-		-	
買 掛 金	5,233		5,594		6,570	
短 期 借 入 金	1,500		-		-	
未 払 金	1,288		1,392		1,962	
未 払 法 人 税 等	241		241		249	
未 払 消 費 税 等	90		195		85	
未 払 費 用 金	726		846		829	
預 り 金	1,520		2,704		3,702	
修 繕 引 当 金	860		603		593	
そ の 他 の 流 動 負 債	0		7		4	
II 固 定 負 債	2,056	2.7	3,069	3.9	2,013	2.5
預 り 保 証 金	29		29		29	
繰 延 税 金 負 債	774		1,801		695	
退 職 給 付 引 当 金	1,136		1,149		1,153	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	116		89		134	
負 債 合 計	13,544	17.6	14,655	18.5	16,011	20.2
(資本の部)						
I 資 本 金	8,769	11.4	8,769	11.1	8,769	11.1
II 資 本 剰 余 金	10,203	13.3	10,203	12.9	10,203	12.9
資 本 準 備 金	10,203		10,203		10,203	
III 利 益 剰 余 金	44,529	58.0	45,497	57.5	44,482	56.2
利 益 準 備 金	527		527		527	
資 産 圧 縮 積 立 金	4,347		4,352		4,347	
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 積 立 金	547		390		547	
特 別 積 立 金	35,300		35,300		35,300	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,806		4,927		3,759	
IV その他有価証券評価差額金	11	0.0	255	0.3	△ 17	△ 0.0
V 自 己 株 式	△ 274	△ 0.3	△ 277	△ 0.3	△ 277	△ 0.4
資 本 合 計	63,239	82.4	64,448	81.5	63,160	79.8
負 債 及 び 資 本 合 計	76,783	100.0	79,103	100.0	79,172	100.0

比較損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	21,836	100.0	26,077	100.0	46,062	100.0
II 売 上 原 価	19,143	87.7	22,011	84.4	40,766	88.5
売 上 総 利 益	2,693	12.3	4,066	15.6	5,295	11.5
III 販売費及び一般管理費	1,958	8.9	1,819	7.0	3,917	8.5
営 業 利 益	735	3.4	2,246	8.6	1,378	3.0
IV 営 業 外 収 益	162	0.8	103	0.4	256	0.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	36		29		48	
雑 収 益	125		74		208	
V 営 業 外 費 用	209	1.0	109	0.4	348	0.8
支 払 利 息	5		2		9	
雑 損 失	203		106		338	
経 常 利 益	688	3.2	2,240	8.6	1,286	2.8
VI 特 別 利 益	-	-	-	-	24	0.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		24	
VII 特 別 損 失	235	1.1	106	0.4	643	1.4
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却 損	106		106		213	
過 年 度 売 却 土 地 障 害 物 撤 去 費 用	128		-		128	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		241	
早 期 退 職 加 算 金 等	-		-		34	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		-		25	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	453	2.1	2,133	8.2	667	1.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8	0.0	8	0.0	16	0.0
法 人 税 等 調 整 額	169	0.8	913	3.6	255	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	275	1.3	1,212	4.6	396	0.9
前 期 繰 越 利 益	3,530		3,714		3,530	
中 間 配 当 額	-		-		167	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,806		4,927		3,759	

経常損益比較表

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	21,836	100.0	26,077	100.0	4,240	-
II 売 上 原 価	19,143	87.7	22,011	84.4	2,867	△ 3.3
売 上 総 利 益	2,693	12.3	4,066	15.6	1,372	3.3
III 販売費及び一般管理費	1,958	8.9	1,819	7.0	△ 138	△ 1.9
営 業 利 益	735	3.4	2,246	8.6	1,510	5.2
IV 営 業 外 収 益	162	0.8	103	0.4	△ 58	△ 0.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	36		29		△ 7	
雑 収 益	125		74		△ 51	
V 営 業 外 費 用	209	1.0	109	0.4	△ 100	△ 0.6
支 払 利 息	5		2		△ 3	
雑 損 失	203		106		△ 97	
経 常 利 益	688	3.2	2,240	8.6	1,552	5.4

売 上 高 比 較 表

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 材		(@34.7千円/T) 455千T		(@41.8千円/T) 433千T		(@35.8千円/T) 908千T
鋼片・建材加工製品		5,984		7,944		13,503
合 計		21,836		26,077		46,062

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

総平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

(a) 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(b) 時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

製品、半製品、原材料、貯蔵品については後入先出法による原価法、仕掛品については個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

堺工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 修繕引当金

設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額 106百万円を特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【貸借対照表注記事項】	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,464 百万円	33,701 百万円	32,600 百万円
2. 自己株式の数及び貸借対照表価額	502,899 株 274 百万円	509,371 株 277 百万円	508,396 株 277 百万円
3. 預け金 (新日本製鐵(株)連結CMSへの参加に伴う預け金であります。)	- 百万円	2,218 百万円	- 百万円